

平成 28 年度第 2 回臨時理事会議事録

日時 平成 28 年 6 月 25 日 (土) 11:00～12:40
会場 都市センターホテル 3 階 コスモスホール I

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫 伸生

理事：青木 大輔、井坂 恵一、苛原 稔、牛嶋 公生、北脇 城、吉川 史隆、工藤 美樹、
齋藤 豪、竹田 省、原田 省、藤森 敬也、増崎 英明、三上 幹男、峯岸 敬、村上 節、
森重 健一郎、山田 秀人、山本 樹生、吉川 裕之

監事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

顧問：吉村 泰典

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

理事会内委員会委員長：竹下 俊行

専門委員会委員長：片渕 秀隆、久具 宏司、高松 潔

第 69 回学術集会プログラム委員長：三好 博史

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹事：上田 豊、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、佐藤 豊実、澤田 守男、寺尾 泰久、
寺本 瑞絵、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、松村 謙臣、矢内原 臨、
矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

議長：佐川 典正

副議長：田村 秀子、光田 信明

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：宇田川 康博、神保 利春

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄、清水 菊栄

11 時 00 分 理事、副理事長、常務理事、理事 25 名のうち、22 名が出席し（岡本愛光理事、加藤聖子理事、齋藤滋理事は欠席）、定足数に達したため藤井知行理事長が開会を宣言した。藤井知行理事長が議長となり、議事録署名人として、藤井知行理事長および岩下光利監事、嘉村敏治監事、小西郁生監事の計 4 名を選出し、これを承認した。

I. 平成 28 年度第 1 回理事会議事録の承認

原案通り承認した。

II. 業務担当常務理事報告

1) 総務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2) 会員への会費免除について

和歌山地方学会から 1 名の会員について、現在病気療養中であるため、平成 28 年度の会費免除申

請があった。[資料：総務 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 本会への都道府県別新入会者数（5 月時点）について [資料：総務 1-1]

(4) 平成 29 年度日本産科婦人科学会予定表について[資料：総務 2]

日程を確認いただき、調整を行った上で 9 月 10 日の第 2 回理事会で確定させたい。

(5) JA 静岡厚生連の訴訟に関する担当弁護士からの意見表明依頼について[資料：総務 3]

本件は民事事件であり、本会としての意見表明は謝絶することになった。

(6) 看護師が行う業務の範囲に関する国会での質問と答弁について[資料：総務 4]

青木大輔理事「この件については、医会と共に厚生労働省医政局看護課長と打合せを行った。形式上は看護師免許があればできるということだが實際上、自由にできるものではないので何らかの通達を本会や医会と相談して出すことにしたいとのことであった。」

木村正副理事長「病理検体を看護師が採るということはありませんので十分に説明をお願いしたい。」

(7) 本会は厚生労働省より臨床効果データベース整備事業実施団体に選定された。これを受けて本会内に、日本産科婦人科学会臨床データベース（仮称）整備事業 WG を設置して取り組みたい。

[資料：総務 5、5-1、5-2]

青木大輔理事「この事業を通してデータベースの充実を図りたい。データベースを所管している倫理委員会、婦人科腫瘍委員会、生殖・内分泌委員会、周産期委員会から委員を出していただき、ワーキンググループを立ち上げて進めたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本産婦人科医会より、義援金配分の参考にするため、添付の熊本県・大分県の施設、会員個人を対象としたアンケート調査を学会・医会連名で行いたいとの提案があった。[資料：総務 6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 本邦における EP 合剤による血栓症の頻度の調査および血栓症リスクに対する安全策に関する検討小委員会（委員長：檜原久司）の報告が完成した。前の期（25～27 年）から継続する検討事項であり、社会の注目度も高い課題であることも考慮し、本会ホームページおよび機関誌に掲載して公表したい。[資料：総務 7]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

② 民法改正が施行となったことを受けて、法務省民事局から「民法第 733 条第 2 項に該当する旨の証明書」の周知依頼が届いた。本会はずすでに対応済みである。[資料：総務 8]

久具宏司委員長「今回の通達により、前婚の解消から 100 日以内に妊娠していない証明書を持って婚姻した人が早産のため前婚の離婚から 300 日以内に子どもが生まれた場合でも懐胎時期の証明書は必要ない、ということが明確になった。」

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

(1) 子宮頸癌予防・ワクチン啓発のポスターは、日本産婦人科医会と共同で作成し、7月に本会機

関誌・医会報を郵送する際に同梱して会員に送付する予定である。[資料：総務8-1]

(ハ) 周産期委員会

(1) 日本循環器学会からの「心疾患患者の妊娠・出産の適応、管理に関するガイドライン（改定版）」合同作成依頼については、本会も協力することにしたが、本会側の代表班長を、三重大学 池田智明先生にお願いしたい。実行委員に関しては周産期委員会に一任いただきたい。本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況

6月15日現在、9,071冊。

②低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

6月15日現在、4,356冊。

③緊急避妊法の適正使用の指針の改訂小委員会について

この小委員会の設置については、第1回理事会で承認を受けたが、小委員会委員を以下の先生方をお願いしたい。

委員長 高松 潔

委員 安達 知子、大須賀 穰、北村 邦夫、久具 宏司、北脇 城、矢野 哲

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日本皮膚科学会「尋常性痤瘡治療ガイドライン 2016」に対する要望書提出について

日本皮膚科学会の尋常性痤瘡治療ガイドラインが2008年以來8年ぶりに改訂された。

この中にCQ37 痤瘡に経口避妊薬（ピル）は有効か、というCQがあるが、同ガイドラインでは「推奨はしない」となっており、本会のOC・LEPガイドラインとは少しニュアンスが異なる。これは立場の違いということであるが、タイトルがピルだけになっており、LEPが抜けていること、内容的に誤りと思われるものがあること、古いOCガイドラインを引用していることなど問題があるため、日本皮膚科学会へ要望書を提出したい。[資料：総務9、10]

高松潔委員長「今回のガイドラインについての変更が難しい場合は、次回の改訂の際には本会に声をかけていただけることを期待したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省健康局難病対策課より、厚生科学審議会疾病対策部会指定難病検討委員会の非公開勉強会に出席できる専門家を推薦してほしいとの依頼があり、東海大学和泉俊一郎先生を推薦した。

[資料：総務11]

②厚生労働省医薬・生活衛生局より、血液製剤の使用指針の一部改正についての理解と協力を求める通知を受領した。[資料：総務 12]

③厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、同省健康局結核感染症課から都道府県、保健所設置市、特別区の衛生主管部（局）宛に国立感染症研究所「ジカウイルス感染症のリスクアセスメント」及び厚生労働省ホームページ「ジカウイルス感染症に関するQ&A」の更新について事務連絡（第3報）が発出された旨の通知があった。第1報、第2報と同様、本会ホームページに掲載して会員に周知したい。 [資料：総務 12-1]

藤井知行理事長「ジカウイルス感染症の相談窓口については、すり合わせを行っている。なおジカウイルスについては、マイナスを確認する検査はない。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

阪埜浩司幹事長「現在、Baby+のWeb を作っており、そこではたとえばジカ熱について検索すると本会ホームページに飛べるようになっている。」

(2) 環境省

①環境省総合環境政策局環境保健部より、平成 28 年度エコチル調査企画評価委員会に、本会から竹下俊行先生の参画をお願いしたいとの依頼があった。[資料：総務 12-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

日本医学会を通して、厚生労働省医薬・生活衛生局より「血液製剤の使用指針」の一部改正についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務 12-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本学術会議

日本学術会議では、本年 7 月 26 日に公開ワークショップ「生命科学研究の総合的推進：日本医療研究開発機構（AMED）に期待する」を開催するが、その案内を本会ホームページに掲載してほしいとの依頼があった。[資料：総務 13]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本妊娠高血圧学会

日本妊娠高血圧学会が国際妊娠高血圧学会 2020 を招致するための Bid paper に、本会理事長としての推薦文を書いてくれないかとの依頼があり、これを承諾した。

(4) 日本卵子学会

日本卵子学会より、生殖補助医療胚培養士資格認定 121 名、更新認定 114 名を行ったとの報告があった。[資料：総務 13-1]

(5) 国立成育医療研究センターより、妊娠と薬情報センターフォーラム（2016 年 10 月 2 日東京 京王プラザホテル）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構より、同機構が行う「2016 年度 教育セミナー・認定医試験」および「2016 年度 セミナー聴講」について、本会会員向けの周知依頼を受領した。[資料：総務 13-2] 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 日本子宮内膜症啓発会議

同会議がスポーツ庁から委託された「子供の体力向上課題対策プロジェクト」について、本会への協力依頼があった。女性活躍のための健康推進委員会委員長の 大須賀穰先生に会議に出席していただき、本プロジェクト推進に関しての医科学的見地からの意見を出してほしいとのことである。

[資料：総務 14]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本家族計画協会

第 20 回松本賞を本会の岩下光利監事が受賞した。

[IV. その他] なし

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 他団体の特別賞推薦依頼について

① 「研究業績褒章（上原賞）」「平成 28 年度神澤医学賞」「平成 29 年度文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞」について

各理事、学術委員会委員に推薦を依頼した。[資料：学術 1]

② 「平成 28 年度日本医師会医学研究奨励賞」について

日本医師会に濱西潤三会員の研究を推薦した（平成 28 年 6 月 24 日）。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第 68 回学術講演会プログラム委員会

井坂恵一第 68 回学術集会長「収支について報告を作成中である。」

(ロ) 第 69 回学術講演会プログラム委員会

工藤美樹第 69 回学術集会長「学会・医会共催の HPV ワクチンについてのフォーラムを行う方針が決まれば対応可能である。」

(ハ) 第 70 回学術講演会プログラム委員会

八重樫伸生第 70 回学術集会長「シンポジウムおよび特別講演の応募が始まる。」

4) 編集 (加藤聖子理事欠席につき、矢幡秀昭主務幹事)

(1) 会議開催

6月3日	編集担当理事会
7月29日	編集会議

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況

2016 年投稿分 (6 月 12 日現在)

Accept	29 編
Reject	385 編
Withdrawn/Unsubmitted	92 編
Under revision	32 編
Under review (審査中)	183 編
Expired	0 編
投稿数	721 編

(3) 機関誌に関するアンケート

第 1 回編集担当理事会ならびに理事会での承認を受け、機関誌 7 号と同梱ならびに 7 月 10 日から学会ホームページに掲載する。締切は 8 月末日を予定している。

(4) JOGR 査読証明

JOGR 査読証明については、JOGR 発行会社であるワイリーに依頼しているが、e 医学会 My Page でのポイント集積ならびに査読証明書の発行が可能とのことで京葉コンピューターサービス(株)と調整を行っている。

(5) 日本産科婦人科学会学術講演会英文抄録の JOGR への掲載について

(6) 和文機関誌発行経費の削減について

和文機関誌発行経費については、機関誌に関するアンケート結果も踏まえて検討を行う予定である。

(7) 2015 年 JOGR のインパクトファクターは、1.091 となった。[資料：編集 1]

5) 渉外 (木村正副理事長)

[会議開催] なし

[AFOG 関連]

(1) AOCOG 2017 (2017年6月15~18日、於：香港) について、本会よりスピーカーとして東京大学 甲賀かをり先生、順天堂大学 牧野真太郎先生、九州大学 矢幡秀昭先生を推薦した。また、本会が AOCOG 2017 サポート学会となる旨返答した。

[ACOG 関連]

(1) Annual Clinical and Scientific Meeting of the American College of Obstetricians and Gynecologists (5月14-17日、米国ワシントンDC) に派遣の若手医師6名から報告書を受領した。

[資料：渉外1]

[KSOG、TAOG 関連]

(1) 9月23~24日に韓国ソウルにて開催の The 102nd Annual Congress of KSOG にて日韓台 Exchange Program Agreement 改定版に調印し、来年3月18-19日、台湾台北にて開催の The 56th Annual Congress of TAOG より実施の予定である。[資料：渉外2]

[その他]

(1) 国際協力機構 (JICA) / 草の根技術協力事業 (草の根パートナー型) 「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」業務のため、木村正副理事長、矢内原臨幹事、矢野哲先生、松本安代先生、黒田高史先生を6月にプノンペンへ派遣し、6月23日に Cambodia-Japan Cooperation Center にて開催の SCGO セミナーにて、木村正副理事長と矢野哲先生が講演を行った。

(2) OGSS (シンガポール産婦人科学会) との Exchange Program Agreement に調印した。

[資料：渉外3]

木村正副理事長 「40代の中堅クラスを2017年は日本側が受入れ、2018、2019年はシンガポール側が受け入れるスキームとなっている。」

(3) 第69回日産婦学会学術講演会会期中、4月14日(金) 日韓台パーティー、15日(土) 海外ゲストパーティーを開催の予定である。

(4) 6月20~22日、英国バーミンガムにて開催の RCOG World Congress に藤井理事長が招待を受けた。

(5) 「MICE 誘致アンバサダー」公募について [資料：渉外4]

木村正副理事長「国際会議を誘致しようという先生方を支援する仕組みである。」

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催 なし

(2) 外保連より「平成30年度診療報酬改定に向けた要望項目アンケート依頼」を受領した。
[資料：社保1]

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 会議開催

第2回中央委員会、全国地方委員長会議を6月26日に開催予定である。

(2) 新専門医制度

①新たな専門医の仕組みへの懸念について [資料：専門医1、2-1、2-2、2-3、2-4、2-5、2-6]

藤井知行理事長「本会としては、日本専門医機構の新体制がスタートして1カ月後の7月末までに機構との協議が終えられるようであれば新制度で進めるが、そうでない場合は現制度で進めるという声明を出すことにした。地域間格差問題の解決のための定員削減は本会としては受け入れない、ということは強く言っている。」

海野信也特任理事「現制度とは、今年度初期研修を始めている人達と全く同じ制度ということか。」

藤井知行理事長「現制度といっても今まで少しずつ変えてきている。明日の中央専門医制度委員会では、外部から見て『これは明らかに新制度である』と言われない範囲のもので混乱が起こらないものを考えてほしい。基幹施設・連携施設の関係についても、大学については従来よりプログラム制だったと思う。専攻医はいくら採ってもよいが、採り過ぎることがあれば地方に回してもらおうようにお願いしたい。」

八重樫伸生副理事長「本日の定時総会では代議員にどのようなメッセージを伝えるのか。」

藤井知行理事長「重要なのは、本会は何があっても専門医制度を続けること、7月末までに目途が立たない場合は、来年度は現制度で実施するので安心してほしいということである。」

八重樫伸生副理事長「新制度、今年までの制度、それをマイナーチェンジした制度の3つがあると思うが、具体的方向性についてのメッセージは出さないのか。」

藤井知行理事長「今の段階では現制度としか言えない。その具体的な姿については、中央専門医制度委員会で議論していただく必要がある。」

木村正副理事長「今年同様に専攻医を集めようというのが一番強いメッセージになるのではないか。」

藤井知行理事長「本会はここまで準備をしてきているので、現制度で進める場合に現場が混乱しないためのマイナーチェンジを検討していただきたいと思う。」

山田秀人理事「現制度というのは、総合型・連携型に戻るといった可能性はあるのか。現場では基幹施

設・連携施設ということで動いており、前に戻る場合は相当に混乱が起こる。」

藤井知行理事「大学はもともとプログラム制なので、名前が変わっただけではないかと思う。明日は整備基準の問題ではなく、現制度で行う場合、具体的にどうするかを議論してほしい。」

吉川裕之理事「新制度のよい所を残した学会主導の制度ということであればよいのではないか。」

藤井知行理事「どう見ても新制度であると言われないようにしてほしい。」

②産婦人科プログラム整備基準（学会 version）について [資料：専門医 3]

これまでの整備基準に則って、本会としての新専門医制度を施行できるように、本会による新専門医制度のための整備基準（整備基準学会 version）を作成した。

吉川裕之理事「学会主導のもとで専門医制度の改革を行うとの前提であれば、この案になる。さらに現制度に近付ける場合は、連携施設であっても総合型であれば直接専攻医を採ることができるなどとするのが現実的である。」

木村正副理事「現場の最大の関心は、本会が3年間を1か所で研修することを認めないとするかどうかである。」

海野信也特任理事「現制度か新制度かの違いは、現制度では研修施設が横並びで約600あったのが、新制度では基幹・連携施設で120プログラムになったことである。学会主導で進める場合、そこをどうするかが問題ではないか。」

藤井知行理事「明日の中央専門医制度委員会で議論したい。」

③産婦人科専門研修プログラム施設一覧[資料：専門医 4]

都道府県別の研修施設の一覧表を作成した。

④2016年度学会専門医更新基準について[資料：専門医 5]

今年度日本専門医機構による専門医更新審査実施が昨年同様実施されるか流動的のため、今年度の学会専門医更新基準を一部変更した。

⑤日本専門医機構認定専門医の英文認定証について[資料：専門医 6]

2015年度機構認定専門医の英文認定証案を受領した。

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成28年5月31日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：70 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：608 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：608 施設
- ④顕微授精に関する登録：559 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：57 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理1]
 6月13日現在申請558例 [承認480例、非承認12例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会22例、保留5例、審査中7例] (承認480例のうち17例は条件付)

(3) 慶應義塾大学から申請のあった重篤な遺伝性疾患に関する着床前診断2症例に対する非承認文書の発出について [資料：倫理2]

苛原稔委員長「着床前診断における重篤性をどう考えるかについては、倫理委員会内の小委員会で議論したい。」

(4) 「医学的適応による未受精卵子および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する見解」改定最終案について [資料：倫理3]

苛原稔委員長「内容は変わっていないが、字句の修正を行った。」

(5) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する臨床研究施設認可状況—6月8日現在計70施設
 平成28年6月1日付 久留米大学病院
 8日付 山梨県立中央病院

(6) 会議開催

①8月3日に「平成28年度登録・調査小委員会」を開催する予定である。

②8月8日もしくは10日に「平成28年度第2回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。

③8月23日に「平成28年度第2回倫理委員会」を開催する予定である。

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

6月24日	用語集・用語解説集編集委員会
-------	----------------

(2) 書籍頒布状況

電子版：6月15日現在

必修知識2013単体	338
用語集単体	184
必修知識2013+用語集	206

書籍版：6月15日現在

	頒布数 (冊)
産婦人科研修の必修知識2013	3,159
用語集・用語解説集改訂第3版	3,170
若手のための産婦人科プラクティス	3,255
専門医筆記試験に向けた例題と解説集2014	1,221
専門医筆記試験に向けた例題と解説集2015	1,103
産婦人科研修の必修知識2016書籍版	260
産婦人科研修の必修知識2016-2018書籍 (電子版付き)	171

産婦人科研修の必修知識 2016-2018 書籍版+ 専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2016 セット	342
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 書籍 (電子版付き) +専門医筆記試験に向けた例題と解説 集 2016 セット	448
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2016	133

※産婦人科研修の必修知識 2016-2018 書籍電子版ダウンロード：242

(3) 専門医試験作成委員会

平成 29 年度専門医認定筆記試験問題作成委員会を組織している。

(4) 用語集・用語解説集委員会

①第 2 回目のコンセンサスミーティングを 6 月 19 日、第 131 回関東連合産科婦人科学会総会・学術集会会場で行った。今後はパブコメ等で会員からの意見を募集予定である。

片瀧秀隆委員長「今後のスケジュールは、7 月 29 日の常務理事会で新規・変更・削除などの概要を示し、9 月 10 日の理事会に最終案を上程、10 月にパブコメを募集し、12 月の理事会で最終案の承認を受けて来年 4 月の臨時総会に提示し、再来年 4 月の出版を考えている。」

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

2016 年版編集委員会は今年 4 月の発刊に伴い、その任務が終了し解散とした。

2019 年版編集委員会を新たに組織した。

委員長：田中 守、委員長補佐（スーパーバイザー）：平田 修司

幹事役：牧野真太郎、宮越 敬

責任者：腫瘍分野；中山健太郎、生殖・内分泌分野；杉野 法広、女性医学分野；高松 潔、
周産期分野；板倉 敦夫

各副責任者は、現在選考中である。

(6) 産婦人科若手 Exchange プログラム委員会

①2017 年海外派遣のうち、台湾（TAOG）の派遣に関して学術講演会後に 1 週間程度相手国医療機関の見学をすることになったとの渉外委員会での決定をうけ、2017 年 TAOG 派遣予定者に確認を行った。

②海外派遣審査について

二次審査の審査基準を改訂している。

(7) 西日本高速道路 EPC 奨学金

7 月 6 日に西日本高速道路 EPC 理事会が開催され、社会貢献の一部である学会宛の奨学金ならび

に寄付は終了の旨、上程されるとの連絡があった。

過去の奨学金受領者数と日本産科婦人科学会入会者数は以下のとおり。

	奨学金受給者数	入会者数
平成 23 年度給付開始	22 名	13 名
平成 24 年度給付開始	24 名	20 名
平成 25 年度給付開始	24 名	15 名
平成 26 年度給付開始	24 名	13 名
平成 27 年度給付開始	8 名	0 名

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

Ⅲ. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長欠席につき、梶山広明主務幹事)

(1) 会議開催 なし

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報 1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料：広報 2]

②会員専用ページ「優秀論文賞」ページに H27 年度受賞を追加した。

③アッヴィ合同会社のバナー広告について、6 月より 1 年間の掲載継続が決定した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報 3]

(5) アネティス 2016 夏号について [資料：広報 無番]

2) Human+・Baby+プロジェクトチーム (青木大輔チームリーダー)

(1) 取り組み状況について [Human+・Baby+PT 1]

3) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1) 福島派遣について： 引き続き募集を行う。

(2) 熊本の震災への対応： 現在、学会から医師の派遣を行っているが、6 月一杯で終了とする。

(3) 災害対策サイトについて： 今回の熊本の震災での経験を踏まえ、今後、修正・追加を行っていく。

4) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

①会議開催

第2回コンセンサスマーケティングを6月18日に開催した。第3回を7月17日、第4回を8月6日に開催予定である。臨時作成委員会を8月6日に開催予定である。

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について (6月15日現在)

書籍版：12,505冊

書籍版+ID/PW付き：4,631冊

電子版ダウンロード：2,133件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長)

①会議開催 なし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

①会議開催

第2回コンセンサスマーケティングを6月4日、第3回を6月19日に開催した。

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について (6月15日現在)

書籍版：6,894冊

書籍版+ID/PW付き：3,690冊

電子版ダウンロード：1,727件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長)

①会議開催 なし

5) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長) 特になし

6) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

「平成27年度医療改革アクションプラン総括」、「平成28年度医療改革アクションプラン」をホームページに掲載した。

7) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会

(岡本愛光委員長欠席につき、北澤正文主務幹事)

(1) 会議開催 なし

(2) 未来委員会から意見を求められた「若手女性医師のキャリア形成・復帰サポート支援のための活動提案」について

北澤正文幹事「未来委員会の若手の先生方にもお手伝いいただくことになった。」

8) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

(1) 会議開催

6月10日	第10回産婦人科サマースクール若手委員打合せ会
-------	-------------------------

(2) 第10回産婦人科サマースクール (SS) について

募集を行っていたが、6月9日正午時点で

参加種別名称	設定在庫	申込数	キャンセル待ち
医学部学生 (5・6年生)	120	135	15
初期研修医 (1年目)	120	183	63

となり、これ以上人数を受け付けても参加することはかなり困難になったため募集画面を閉じた。

吉川史隆理事「サマースクールの申込みは先着順になっているが、情報を早くつかんだ人が有利という結果になっており、抽選という方法も検討してほしい。」

生水真紀夫委員長「検討したい。」

(4) 若手委員会に関して

- ①初期若手委員会メンバーの退任ならびに新委員長・新副委員長の承認を行った。
次期若手委員の公募作業に入りたい。
- ②産婦人科スプリングフォーラムについて
若手委員としては、産婦人科スプリングフォーラムの継続開催を希望したい。費用・経費面も含め検討を行う。
- ③(初初期臨床研修で産婦人科を選択してもらうための)ポスター
「コウノドリ」図とロゴの転載に関しては、講談社とTBSより承認を得たので「コウノドリ」の図案とロゴを利用したポスター作成を行った。
- ④医学教育の実態調査 : アンケート案(最終版)を作成した。
- ⑤(リクルートに関する)若手医師向けアンケート : アンケート案を作成した。
- ⑥若手委員会ホームページ : 学会ホームページのReason for your choice ver.2案を作成した。
- ⑦新たな提案としては下記の2点が提案された
 - ・不安要素の抽出とそれを払拭するための活動
 - 女性の男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会と共同で作業を進める
 - ・Plus one セミナーに関するWG立ち上げについての提案

9) 女性活躍のための健康推進委員会 (大須賀穰委員長)

(1) 会議開催

7月22日、第1回女性活躍のための健康推進委員会を開催の予定である。

(2) 女性の健康週間業務委託先企業を募集し、第1回女性活躍のための健康推進委員会にて選考の予定である。

藤井知行理事長「今回応募した企業に今まで担当してきた企業が入っているが、どう考えるのか。」

大須賀穰委員長「公募なので、本会の提案に合った申請であれば、プレゼンをしてもらう予定である。」

10) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

- (1) 古山将康先生より申請のあった研究課題「本邦における骨盤臓器脱に対する保存的治療の施設および医療従事者個人の治療実態調査」について、5月25日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査1]

11) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長） 特になし

12) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

13) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長） 特になし

14) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）

- (1) 会議開催 なし
- (2) ロボット支援下手術実施施設登録承認・報告状況について
- ①婦人科悪性腫瘍手術実施登録施設 [資料：ロボット1]
 - ②婦人科良性疾患手術実施登録施設 [資料：ロボット2]

IV. 平成28年度定時総会運営について

- (1) 代議員からの質問・要望事項 [資料：総会1]

佐川典正議長「専門医制度については総会において代議員の関心が強いテーマである。地域格差について、新制度だけでなく現在の制度でも不十分であるという意見が出る可能性もある。そうなるとさらに混乱が拡大するので、地域格差や診療科間格差についても改善することを宣言する必要がある。」

藤井知行理事長「来週、日本専門医機構の新体制が発足すれば、少なくとも対応窓口がはっきりする。」

吉村泰典顧問「総会では様々な意見が出る可能性があるが、本会としては、厚生労働大臣や四病協、日本医師会・医学会の声明も出たことを受けて、本会が始めようとしていた新しい制度ももう一度考え直すということ言えばよいのではないかと。理事長の発言は重要である。」

V. その他

以上